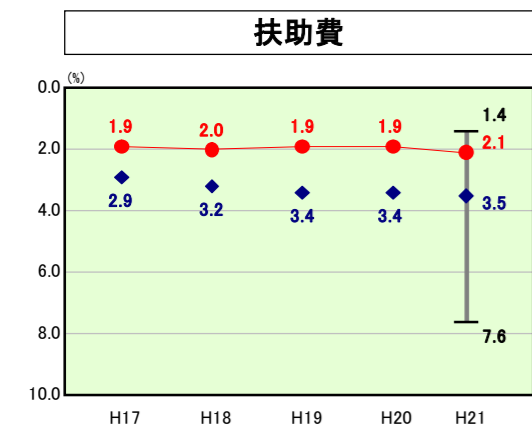
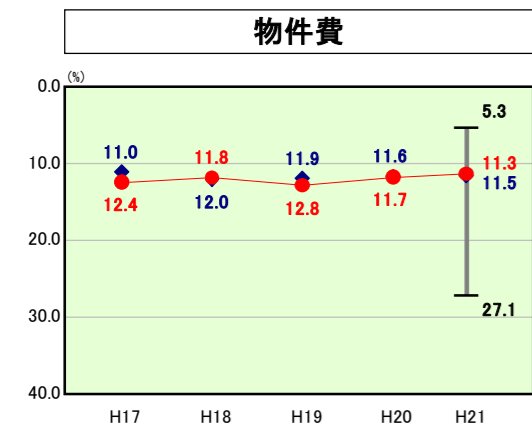
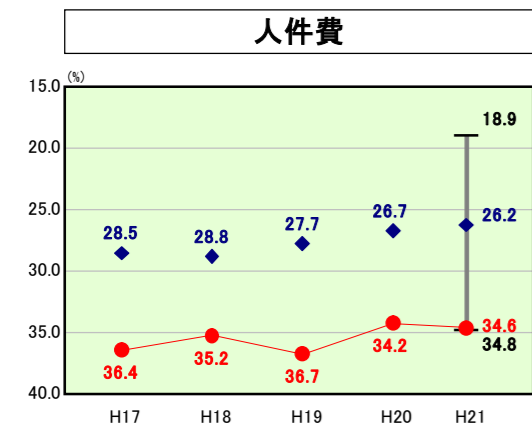
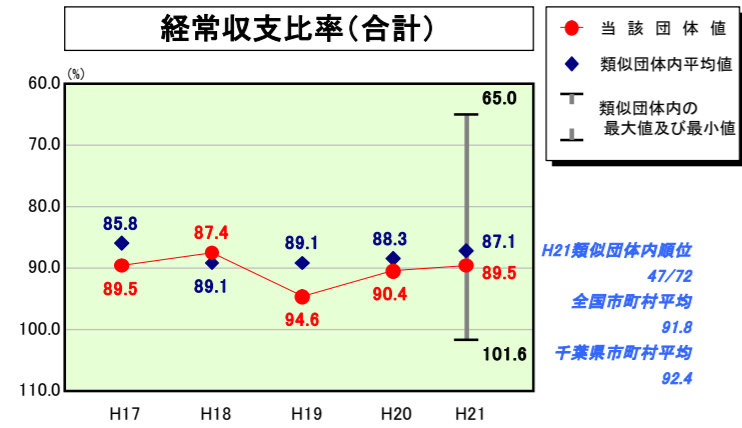
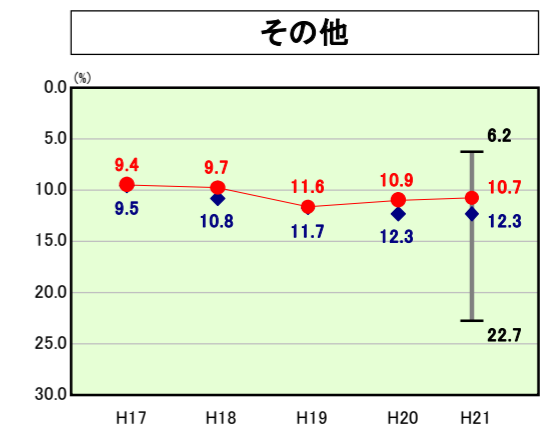
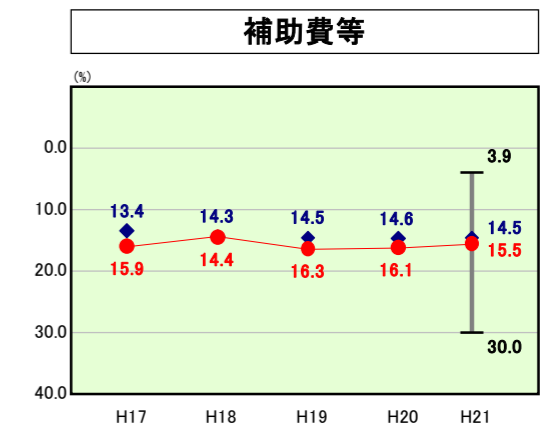
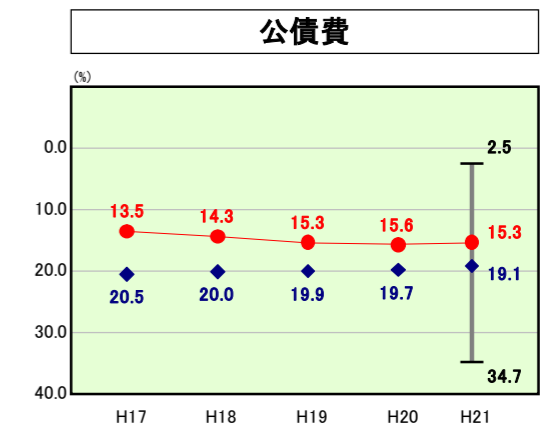
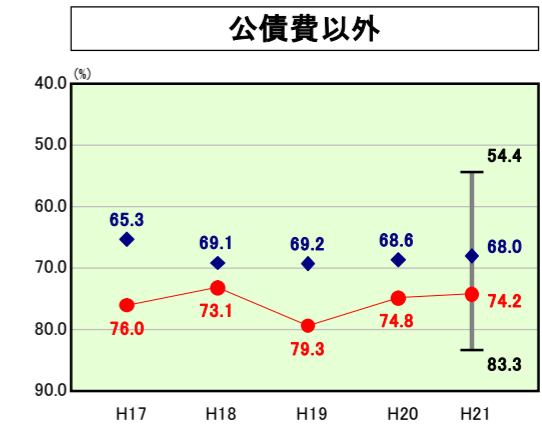
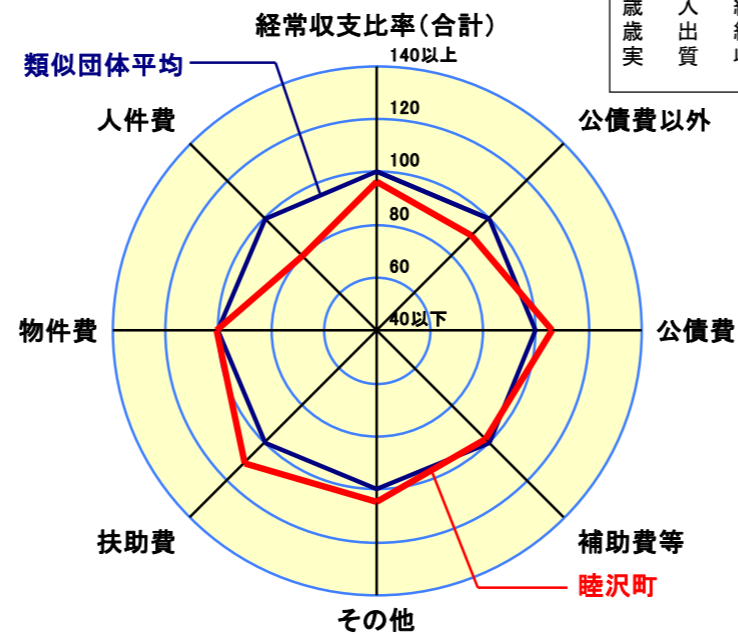


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,609人(H22.3.31現在)
標準財政規模	35.59 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,205,416千円
歳出総額	3,000,997千円
実質収支	109,733千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### <経常収支比率>

前年と比較し0.9ポイント減少したが、依然として類似団体より2.4ポイント高い数値にある。減少した要因としては、交付税の増等の分母の増加による。今後も経常経費の見直し、節減を行い、改善に努める。

#### <人件費及び人件費に準ずる費用>

人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努める。

#### <公債費及び公債費に準ずる経費>

類似団体の平均を下回っているが、公債費は年々増加し、ピークを迎えていない。今後も厳しい財政運営となるが、町総合計画等に基づく計画的な事業執行により、公債費の削減に努める。

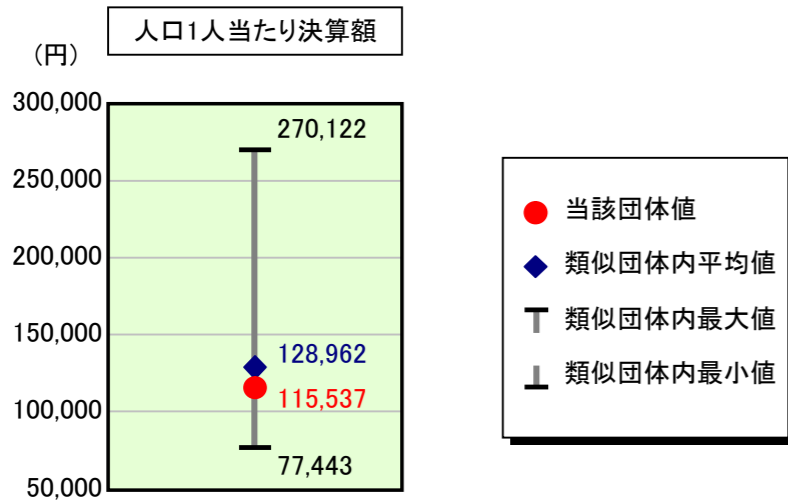
#### <普通建設事業>

人口1人当たりの決算額は、昨年数値に比べ上昇しているが、依然、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、今後は地上デジタル放送の難視対策事業や学校のバリアフリー化、老朽施設の改修等見込まれるが、緊急性等を十分考慮し、計画的な執行に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 睦沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



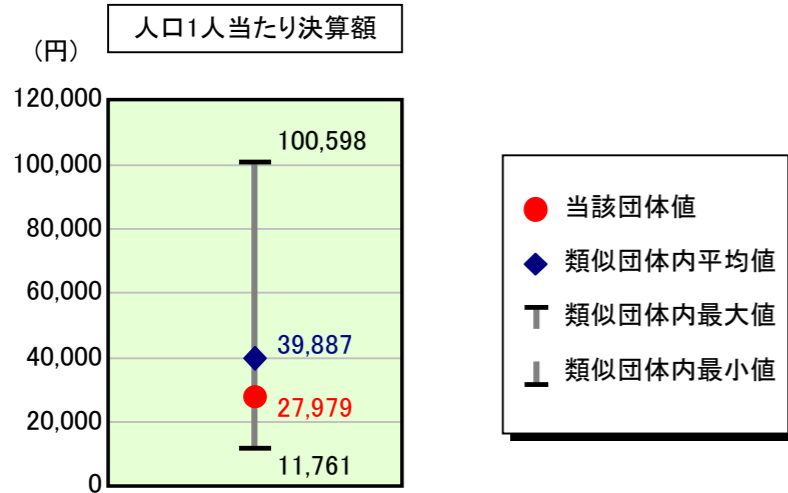
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	783,729	103,000	108,105	▲ 4.7
賃金(物件費)	39,138	5,144	7,997	▲ 35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	95,915	12,605	15,513	▲ 18.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,612	869	1,076	▲ 19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,207	5,941	5,404	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,550	335	2,350	▲ 85.7
▲退職金	▲ 94,031	▲ 12,358	▲ 11,484	7.6
合計	879,120	115,537	128,962	▲ 10.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.35	12.04	0.31
ラスパイレス指数	94.3	94.0	0.3

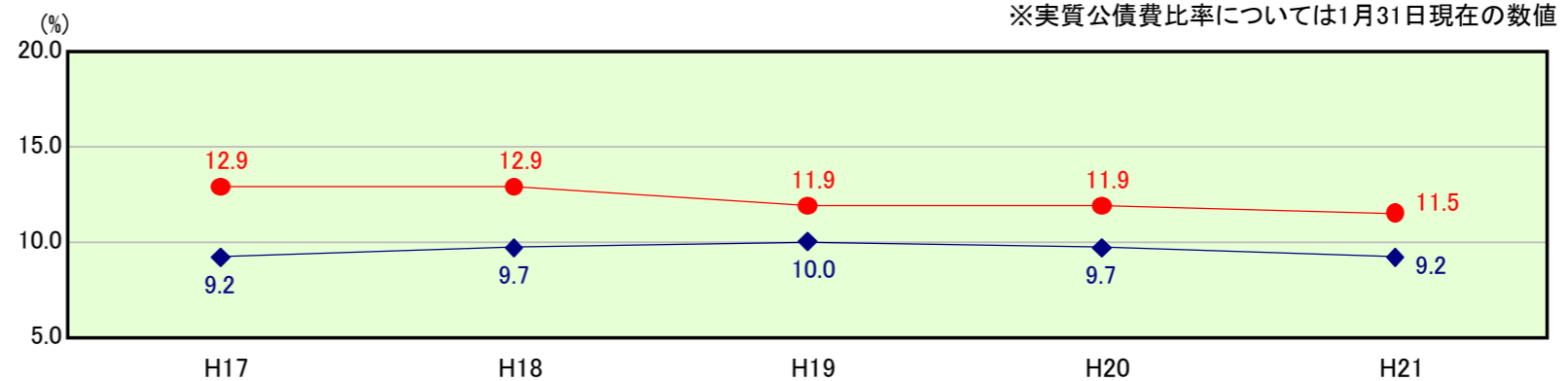
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

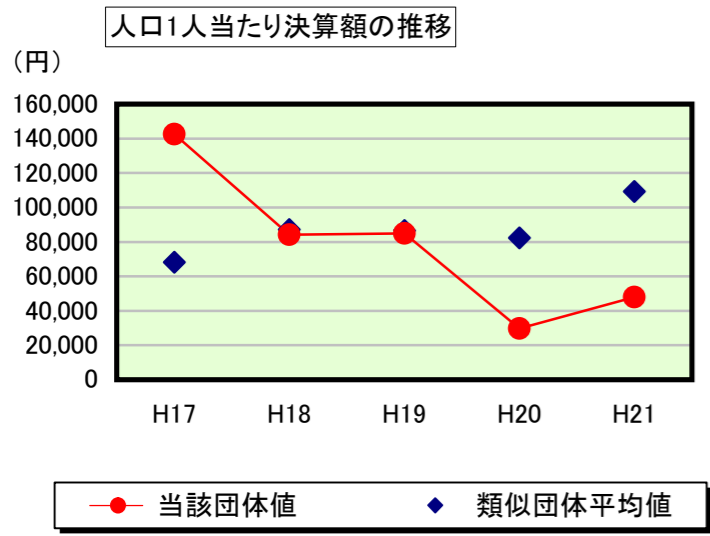
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	329,993	43,369	75,033	▲ 42.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,392	2,154	17,396	▲ 87.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,993	10,907	7,998	36.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,429	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 216,487	▲ 28,451	▲ 58,481	▲ 51.4
合計	212,891	27,979	39,887	▲ 29.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,137,406	142,586	59.6	68,130	▲ 10.4	70.0
うち単独分	386,158	48,409	▲ 8.2	43,462	▲ 13.5	5.3
H18	656,532	84,128	▲ 41.0	87,174	28.0	▲ 69.0
うち単独分	278,510	35,688	▲ 26.3	48,477	11.5	▲ 37.8
H19	660,166	84,865	0.9	86,616	▲ 0.6	1.5
うち単独分	208,834	26,846	▲ 24.8	49,776	2.7	▲ 27.5
H20	229,281	29,761	▲ 64.9	82,258	▲ 5.0	▲ 59.9
うち単独分	132,809	17,239	▲ 35.8	43,997	▲ 11.6	▲ 24.2
H21	364,757	47,938	61.1	109,234	32.8	28.3
うち単独分	264,339	34,740	101.5	63,976	45.4	56.1
過去5年間平均	609,628	77,856	3.1	86,682	9.0	▲ 5.9
うち単独分	254,130	32,584	1.3	49,938	6.9	▲ 5.6